

「生活科学」から「家政学」へ

—矮小化の過程の考察—

教育内容開発コース 野 崎 有 以

The change from “Seikatsu-Kagaku” to home economics

—A study on the process of trivialization—

Ai NOZAKI

The purpose of this paper is to clarify the concepts of “Seikatsu-Kagaku” under the world war II and home economics after the war. The concepts of “Seikatsu-Kagaku” and home economics are similar. “Seikatsu-Kagaku” was encouraged under the war, because it was considered to be useful for practicing the rational life. However, home economics was trivialized after the war.

The concept of “Seikatsu-Kagaku” was dealt with by several scholars. This paper takes up three scholars who dealt with “Seikatsu-Kagaku”.

On considering the tendency of home economics in post war Japan, home economics of elementary and secondary education are especially focused on, because they had some problems more conspicuous than that of higher education. Although it was out of step with the aims of its establishment, home economics of secondary education became the required subject for only girls.

This research considers the reason why home economics in post war Japan was trivialized.

目 次

1. 研究の目的
2. 「生活科学」という概念
 - A. 菅井準一の「生活科学」
 - B. 大熊信行の「生活科学」
 - C. 富塚清の「生活科学」
3. 戦後の家政学の動向
 - A. 初等・中等・高等教育における家政学の変遷
 - B. 高度経済成長期の家庭科教育
4. まとめと考察

1. 研究の目的

本稿では、戦中の「生活科学」の概念および戦後の「家政学」・「家庭科教育」に関する考察を行なう。戦中に多くの研究者によって主張された生活科学の実態を検証することを通して、戦後の家政学が矮小化された要因を探っていく。そのため、本稿においては戦中の生活科学の考察の比重が大きくなる。

戦前の日本では、女性に対しては良妻賢母教育が行なわれていた。女学校などで行なわれた良妻賢母教育の内容は、主に家事や裁縫を中心としたものだった。

しかし、戦中の、特に戦局が厳しくなってからは、良妻賢母教育は否定され、生活科学が主張された。家事や育児そして女性の振る舞い方を主に扱った良妻賢母教育的な家政学が〈狭義の家政学〉であるとする、生活における科学的知識の涵養を奨励した生活科学は〈広義の家政学〉であるともいえる。敗戦を迎え、CIE（連合国軍総司令部民間情報教育局）の指導により、家庭科が導入され、女子大学を中心に家政学部が新設されるなどして学問としての家政学が成立したが、高度経済成長期を迎えたあたりから、また家政学が良妻賢母的なものとしてとらえられてくるようになった。本稿においては、主に大政翼賛会の関係者が戦中に主張した生活科学との比較を通して、戦後の家政学が矮小化されるに至った要因について検証していく。

2. 「生活科学」という概念

1931年の満州事変の勃発から1945年の第二次世界大戦の終結まで、日本は戦時体制下にあった。この時期、従来の良妻賢母的な家政学は、当時求められていた切り詰めた生活にそぐわないという理由から否定され、科学面からの生活刷新運動であるともいえる生活の科

学化が推進された。それにともない、「生活科学」という概念が頻繁に出てくるようになった。生活科学は、主に科学者や大政翼賛会の関係者などによって主張された。やがて、戦時下の体制強化のために、科学に関する諸団体が設立された。1941年7月には速水滉を主宰者とする財団法人「国民生活協会」が、同年9月には、大河内正敏の「国民生活科学化協会」がそれぞれ設立された。「国民生活科学化協会」は大政翼賛会より助成金をうけ、各界の名士を網羅した大規模なものだった(河原1979:207)。また、羽田書店からは生活科学にまつわるテーマを扱った『生活科学新書』が刊行された¹⁾。では、生活科学とは具体的にはどのようなものだったのだろうか。河原宏は、戦時下で主張された生活科学は、「科学・技術を駆使した近代総力戦を遂行する上で、その基礎としての国民生活の科学化をはかろうとするもので、主として自然科学者、技術者によってとりあげられた分野」(河原1979:207)と「戦時生活理念の展開に応じて確実に低下してゆく国民生活水準を前に、経済学、社会政策、労働科学などの立場から耐えうる最低生活の線を科学的に確定しようという試み」(河原1979:207)の二つの系統を引くとしている。

戦中の生活科学に関しては、様々な側面からの考察が可能である。生活科学のもつ特徴の一つに、概念の普及に関わった人物によってその定義が微妙に異なっていたということが挙げられる。色々な分野の研究者が生活科学論を展開したことを考えると当然であるともいえる。本稿では、生活科学の普及を推進した研究者を数人取り上げ、生活科学の概念を比較していく。具体的には、日本科学史学会の創設に大きく貢献した科学史家であり、同時に科学者でもある菅井準一(1903-1982)、経済学者である大熊信行(1893-1977)、当時東京帝国大学工学部教授であり、航空研究所所員でもあった富塚清(1893-1988)の3人の生活科学観を概観することを通して、当時の生活科学の様相を見ていくこととする。

A. 菅井準一の「生活科学」

まず、菅井の生活科学観を見ていく。菅井は、東京帝国大学理学部物理学科の出身であり、陸軍士官学校、陸軍気象部各教官を経て、大政翼賛会文化部副部長に就任し、大政翼賛会から退いた後は、技術院参技官となった。大政翼賛会時代には、生活科学に関する様々なことに言及した。大政翼賛会時代の菅井には、生活科学という概念の普及を推進しながらも、それを

国民が鵜呑みにしてしまうことを危惧し、慎重になっている側面が見られた。菅井は、生活の科学化は科学精神を生活に取り入れるということを意味するとし、菅井自身は科学精神や科学振興とは、「自然や人生に対して自分だけの判断やありきたりの考え方を無暗に押しつけないで、ものごとが示してくれるものを素直に受けとる謙虚な心構へをもち、直観と判断の力を最高度に働かせながら自然の中にある真理、人間社会の中に潜む道理をさぐり求め、進んで新しい事物をつくりだしてゆく建設的、積極的、創造的精神」(菅井1942:23-24)であると述べている。これは、やや抽象的ではあるが、菅井の科学精神や科学振興に対する認識である。

菅井は、実際に生活の科学化を安易に考えることについては批判的であり、「多くの場合に、私がいつも不思議に思ひ、遺憾に思ふことは、たとへば生活の科学化が問題になれば、これをただちに低俗な意味で、個人、或は家庭生活の合理化、はなはだしきは機械化と考へ、広く国民生活全体のこと、科学化のほんたうの意味、などについて極めて皮相な見解をとつてゐるといふ点である」(菅井1944:94)と述べている。菅井は科学者であると同時に科学史家でもある立場から、単に科学を駆使した製品や科学的な知識が普及することを望まず、科学が矮小化された安易なものとして国民の間に浸透してしまうことを危惧している。そして、国民が生活の科学化を深く考えることなしにとり入れてしまうことを懸念している。当時の生活科学という言葉は、専門的な科学に関する知識を持ち合わせていない一般的な国民にとっては比較的受け入れられやすいものであったと考えられる。しかし、戦中において研究者が、生活に科学を取り入れることが新しいことであると主張しているということは、従来の科学には生活とは切り離されたような側面があったということでもある。科学に接してきた人間から見ると生活科学やそれに関連した一連の概念は懐疑的に見られることもあったことが推測される。菅井は生活科学について、「『生活科学』といふものは、これまでの科学ではなくて、これからの科学なのです」(菅井1944:156)(強調点は原文のまま)と主張したうえで、科学者にとってこうした生活科学は受け入れがたいものであることを示唆しつつ、生活科学を発展させるためには、これまでに築かれた科学が役立つため、その成果はできるだけ生かすべきであると主張する。また菅井は「あまりあせること、未熟であり、未完成であることを白眼視すること、いづれも大へん〈非科学的〉なこ

となのです」(菅井1944:156)と述べ、生活科学を推進する研究者の体質に対する批判とも思われることを主張している。これは、生活科学は国策にかかわる重要な課題であったため、早急に普及させる必要があった一方で、この時代には、そうした標語が生まれてはすぐに消えていくということもしばしばあった。そのため、生活科学のような新しい言葉が提唱されたとしてもそのまま消えてしまう可能性があったため、あまり熱心に受け入れない人々も少なくなかったことが考えられる。

菅井の生活科学の特徴は、当時の菅井自身が大政翼賛会に深くかかわっていたにもかかわらず、どんな手段を使ってでも生活科学という概念を普及させようという意図はなかったということである。菅井は生活科学という言葉が実態をとまわずに一人歩きすることを懸念し、「表面的な言葉の理解ほど危険なものはないと私は痛感する」(菅井1944:206)と述べているように、こうした標語の形式的な捉え方を批判している。菅井は後に、大政翼賛会の革新性に反発し、大政翼賛会に辞表を提出した有馬頼寧や後藤隆之助らと行動をともし、文化部副部長を退任する。黒岩俊郎は菅井が退任後に大政翼賛会の体制を批判したことについて触れ、当初は革新をねがってスタートしながら、結局、官僚、軍、政界などの諸勢力によって革新性を骨抜きにされていく無念さを感じていたと解釈している(黒岩1989:31)。

戦後の菅井は、戦中の戦時体制に向けた科学技術の刷新運動である科学動員について、「科学動員は一応形式的には整備されてゐたが、内容的には官僚と軍閥に災されてまことに空虚なものであつた」(菅井1947:241)と批判的に見ている。その要因として菅井は、明治以来の半封建的資本主義や封建色の強い軍国主義や官僚主義が深く社会に根を下ろしていたために根強い封建的反科学主義が存在したことを挙げ、そうしたなかでは、学術振興が常に自然科学や特にその応用である生産技術の間に集中され、「そこでは科学と技術の計画的総合も、社会科学と自然科学のほんたうの提携も行へなければ、科学教育の発展も期し得られる筈がなかつた」(菅井1947:242)と当時の状況を振り返りながら分析している。また菅井は、もう一つの要因として、日本の技術者が封建的もしくは革命的技術を科学動員などの革命からもたらすために、基礎科学者との連携や進歩的な社会学者も含めた自覚的な研究者の社会的組織化について何らの活動も試みなかったという学問の反社会性を挙げ、「科学動員等々が徒らに

形式の整備に汲々とせざるを得なかつたのも、所謂科学や技術の新体制が全くの空文に終つたのも当然のことといはねばならぬ」として、基盤ができていなかったために科学動員がうまくすすまなかったことを指摘している(菅井1947:242-243)。

ここまで、菅井の主張を見てきた。当初は生活科学を主張し、大政翼賛会の要職に就いた菅井であったが、プロパガンダ的な要素の薄い生活科学を推進していたために、大政翼賛会などの組織には次第に反発するようになったということがわかる。菅井は戦後においても科学教育などについてしばしば言及しているが²⁾、それは国家の政策とはあまり関係なく戦中から生活科学や科学の構想を練っていたということではないだろうか。

B. 大熊信行の「生活科学」

大熊も独自の生活科学の解釈を展開したが、生活科学概念の乱立に対する指摘や批判も行なっている。大熊は、「すべての問題のあひだに、目的論的な論理の階層を求めることの必要が今日ほど感じられる時はないのに、多くの科学評論はそのやうな骨組みに欠けてゐるのである。こゝ数年を通じて真に発展の跡を示したと見るべきものもなく、悪くいへば乱立状態のまゝ、重複し、錯綜し、そして一つの論争もなく、すべてが未整理のまゝ、堆積してゆくのである」(大熊1941:81)と述べ、生活科学についての論者は増えてもその概念がうまく整理されていないという問題を指摘している。ここで、「一つの論争もなく」とあるが、これは戦中の体制において、国力増強につながるものであれば受容されやすかったということが影響しているように思われる。そのような状況が生活科学の定義の樹立を阻んでしまっていたともいうことができる。

大熊自身は、生活科学の原点を三つにわけて説明している。第一については、「この未曾有の大戦争の体験から生れたところの科学への関心、わけても生産技術の封鎖に脅かされるにいたつてから、わが国が日本の地盤のうへに科学技術を打ちたてなければならぬ」といふ場合に直面したことによつて、科学振興の必要がにはかに強まつてきたといふ事情にもとづいてゐるのである」(大熊1943:86)と説明し、科学振興の根本問題は科学教育の問題であり、科学教育は単に科学知識の普及によつて達成されるものではなく、科学的精神の普及こそ根本であり、科学そのものを生活のなかに取り入れなければならない、という過程を通して展開していったと解釈している。第二については、厚

生省を中心とした厚生政策、特に厚生省内の厚生科学研究所系統の人々の思想から来るもので、医学を中心とした国民生活に関する研究に起因するとしている。具体的には、1941年の初頭に、朝日新聞に1ヶ月以上にわたって連載された「生活科学問答」という問答体の衛生論を例に挙げ、「大新聞紙上に1ヶ月以上も『生活科学』といふ標語が連載されれば、生活科学といふ名称は、その意味の何たるを問はず、否でも応でも国民の頭に沁みこまざるをえないわけである」(大熊1943:87)と述べている。大熊自身は、ここで扱われていた内容は、主として衛生学を中心とする衣食住に関する科学知識であるため、生活科学の意味がそのようなものにとどまって良いのかということは別問題であるものの、こうしたことが生活科学化運動の一翼となったことは争えないとしている。また第三について大熊は、1942年の夏から行なわれた、新体制運動の一部門としての生活新体制にあると指摘し、「この新生活運動の一面は、他の言葉でいへば生活合理化運動といふことになるのである。しかるに生活の合理化といふことの意味をつきつめてみると、これは要するに節約といふ一点に帰するもののやうであつて、いはゞ生活節約運動である。いつたい科学化といふことと、合理化といふことは、むやみに同一であるとはいへないのであるけれども、実際において、この二つのものがほぼ同義異語として行はれてゐるとみてゐるのである」(大熊1943:87-88)と述べている。

生活科学という概念は、一般的には戦中に普及したものであると考えられている。しかし、大熊は、生活科学という概念自体が最初に使用されたのは、1931年に赤松要の著した『ヘーゲル哲学と経済科学』においてであることを指摘している(大熊1941:99)³⁾。大熊は、赤松がこの概念自体を発展させる方向で研究を展開しなかったために生活科学という言葉は忘れられてしまったと述べている(大熊1941:99)。また、大熊は自身が経済学者であったことも影響してか、生活科学に自然科学者などが関わろうとすることに対して懐疑的であり、生活科学に関しては、「国民生活の合理化といふ問題に関して、真に発言の権利をもつものは、自然科学ではなくて、われわれの意味における生活科学であり、その任に当るべきものは哲学者、経済学者その他の文化科学者でなければならない」(大熊1941:91)(強調点は原文のまま)と述べ、文化科学者が関わることが望ましいと主張している。その理由として、「すくなくともわれわれとしては、自然科学的な合理精神の到達すべからざる生活領域の存在する

ことを指摘し、かれらが科学精神を説いて国民生活の問題に無条件に立入らうとするのにたいし、一つの警告を發せざるをえないのである」(大熊1941:91)と述べ、科学者が科学精神のみを説いて国民生活に立ち入ろうとすることに懸念を示している。

大熊は、哲学者や経済学者などの文化科学者が生活科学にかかわるべきであることを主張していることについてはすでに触れたが、「今日の科学評論が、いづれも国家的・全体的立場において行はれてゐるにもかゝらず、それらに共通に見いだされる弱点は、正しき意味の哲学の欠乏である」(大熊1941:93)として、生活科学における哲学的な側面も強調している。しかし大熊は、講壇哲学、国家、政治、法律などに関連を持たない哲学を意味してはいない。大熊によれば、生活科学における哲学は、「たゞ現実を全体において統一的に把握しようとする精神的態度」(大熊1941:94)であるという。大熊はそうした生活科学を「従来の自然科学とも社会科学とも異なるところの第三科学」(大熊1941:93-94)と表現している。

大熊の主張には、菅井の主張と共通するところがある。大熊は、当時の科学評論に関しては、傾聴すべきものが多いとしつつも、「今日までの科学評論が、自然科学者または科学技術家によつて独占されてゐたことの結果として、生活における科学的態度とは何か、といふ大きな問題が、偏つた浅い形で国民の頭脳に刻みこまれてゆくことは、もはや黙視すべからざるところである」(大熊1941:97)と述べている。こうしたことに関しては、菅井も懸念を示していた。菅井は科学者であると同時に科学史家でもあった。いわば歴史家としての顔をもつ菅井の、人文社会学的な感性が、科学者による極端な科学偏重の傾向を批判的に見ることを可能にさせたともいえる。しかし、この次の章で取り上げる富塚の見解には、科学教育の必要性を強調し、生活科学における哲学的な事柄には言及されていないことから、富塚に関してはこうした大熊の指摘が当てはまると考えられる。

C. 富塚清の「生活科学」

富塚も戦中において菅井や大熊と同様に生活科学論を展開していた。富塚は特に工学者であったことから、科学技術や科学的知識を重視した生活科学論を展開した。科学者による科学重視の生活科学論は主流であったが、富塚の生活科学論には特徴がある。それは、女性が科学的な知識を身につける必要があることを主張している点である。

富塚は、満州事変以後、世情が急速に変転したことについて言及し、「事変の規模とその長さとは、日本にとって未曾有のものであり、何から何まで従来の尺度では追いつかない。男性の手は武器の生産などといふ一事だけでも廻り兼ねる。一時的に大陸に戎衣を着るのではなしに、一家をあげての移住が行はれる。そこには従来のやり方通り、亀の如くただ忍ぶのでは、忽ち押し流されるやうな厳酷な条件が待つてゐる。国内の生活条件もまた決して旧の如く暢氣なものではない。即ちここに、男性への積極協力、新生活条件への敏速な順応といふ、相当知恵や力を必要とする新しい問題が、いやおうなしに女性一般に向つて課せられることとなつた」（富塚1941：45）と述べ、当時の女性のおかれた状況について説明している。ここで富塚は、「亀の如くただ忍ぶ」という言葉を使っているが、こうした態度は、良妻賢母教育が奨励された時代には、女性の美德とされていた。戦中の厳しい生活のなかではこうした美德は役に立たなくなったことを富塚は主張している。富塚は、戦中において具体的に女性はどうのようにふるまえば良いのかということについては、戦時下では女性の協力を必要とするところは多くあることを強調したうえで、「政治の新体制や科学の振興などといふことでも深く考へるとその基底に於て、婦人の協力を必要とするのである」（富塚1941：47）と述べ、積極的に女性の協力を求めるべきであることを示唆し、「これを忘れた従来の諸画策は非常に不完全なものだと考へざるを得ない。『女性を代理に』や、『女性も共に』の程度でなく、重要国策中でもその或る物は、『先づ女性』にでなくては、将来いけないのである」（富塚1941：47）として、女性は富塚は男性を助ける役目を担う存在にとどまるのではなく、積極的に新体制に参加するべきであると主張している。富塚は、満州事変後の女性の活動として、「物資の配給、防空、避難、公衆衛生、扶助等の仕事」ができたと分析する（富塚1941：50）。こうした仕事ができるようなものを必要とするかについては、「物資の獲得配給などといふ仕事になると相当、経済の知識を必要とする。防空とか避難とか衛生とか、扶助とかいふ問題になると事柄は更に複雑であり、そこに化学、物理、工学、医術等の様様の知識を必要とする」（富塚1941：49-50）と述べ、あくまで科学的な知識の習得ということを強調している。これは、菅井や大熊の見解と異なるところであるといえる。富塚は女性に対し、こうした知識の習得を早急に身につけるべきでないとし、従来の良妻賢母教育については「一家のなか

にあつて、ただ御上品にとか、ただ物資の欠乏にたへ忍ぶとか、従容として死につくとか…さういふ旧時代的のことでは一切片付なくなつたことをそこにはつきり見る」（富塚1941：49-50）と繰り返し強調し、批判している。

富塚は女性に対しては家庭のなかで指導的な役割を担うことをもとめていることがわかる。しかし、こうした女性を育成するためには、礼儀作法などを中心として教える良妻賢母教育では不十分であり、より高度な教育が必要となる。富塚は女性の教育についても具体的に言及している。富塚は、「婦人の教育機関の拡充に先づ着眼すべきだ。『女だからこれ位でよい』だの『どうせレッテルさ』などいふ安手な考へ方は極力排撃されねばならない」（富塚1941：68）と従来の良妻賢母教育に見られる考え方を批判した。また富塚は、教育の内容についても言及し、独立的思考力の涵養を主眼とする教育の必要があり、それだけでなく、意志や体力等の訓練も必要であるとしている。富塚は女性の科学教育の必要性についても言及し、「学科の釣り合ひとしては、いふまでもなく、科学の重視が必要である。然しこれに於いても『嫁入り道具式の何から何まで』は弊害がある。考へる力、経験を整理して理論化する力が必要なのである。これがうまく身につけば、生活の体験をつむに従ひ知識はのびて行く。さうすれば『女は二十歳以後知能が伸びない』などいふやうな非難は解消するだらう。とりあへずの問題として、高等女学校の学科改善、就中、科学教育の強化が切望の至りである」（富塚1941：69）と述べている。富塚は、従来の女子教育を徹底的に批判している。戦中の生活科学の文脈では、こうした従来の良妻賢母的な教育を非難する動きがしばしば見られた。富塚のほかにも、女性が科学を学ぶ必要性を説く傾向は見られた。峰尾正次（1941）『女性の生活と科学』では、女性が女性らしく、男性が男性らしくというのは好ましいことであるが、女性が従順であることによって、男性も社会一般も女性に対して不当なものを要求しているということが指摘され、それが女性の科学する心の欠如を生むため、そうしたことは改められなければならないとされている。また、太田清文（1944）『戦時生活読本』では、国家の要請に応ずる家庭生活を樹立するために、女性だけでなく、男性も家庭なかの特に経済について関心を持ち、家計簿をつけることが推奨されていた。そうした見解は、戦中の体制を乗り切るものとして肯定的に見られた。だが、富塚のように女性にも男性とほぼ同等の社会参加や教育を求めること

まで主張した論者は少ないと考えられる。こうした主張は当時としては稀なものであったことが推測できる⁴⁾。また、富塚の戦中の生活科学論に関しては、富塚の生活イメージは上流、中流上くらいの家庭を対象にしているものであるから、惨憺たる労働強化にあえぐ勤労者の生活実態にはそぐわない的外な生活論議であるという批判もある⁵⁾。しかし、生活科学全盛の時代においてもあまり積極的に扱われることのなかった女子に対する科学教育を唱えた点は注目には値するといえる。

富塚は、戦後においても生活科学について触れている。戦後すぐの時期に刊行された『科学日本の構想』のなかで、戦中の生活科学について、「戦争中、この科学劣弱の事態に周章し、各方面に於て科学振興の方策が講ぜられたことは周知であるが、そのやり口の細部に互ると、何分にも日頃の準備不足にかてて加へて、資材難、人員難等が深刻であつただけに、多くは弥縫的であり、形式的であつて、本当に核心に触れるものが極めて少かつた。又、或る物は従来の割拠的諸専門の火事泥の領域拡張運動にすぎなかつた。その結果日本で最も要る筈の根本的な改善が何一つ出来なかつたのみならず、割拠の弊は益々ひどくなつて、最後はあの敗戦であつた」（富塚1947：3-4）と述べ、戦中の生活科学に関する活動が行なわれたことについては認めているものの、それが科学の普及に貢献したことについては否定している。また、富塚は戦後かなり経った時期にも「生活科学」について言及している。『生活の中の科学技術』のなかで富塚は、日本における生活合理化の考えを貝原益軒の『養生訓』に求め、多少の誤りはあるものの、生活万般のことを論じている点で、当時としては日本のみならず世界においても比類のないものであると評価している（富塚1982：219）。だが、富塚は、こうした概念は感覚や慣習の強い影響下にあったために、貝原の『養生訓』がいかに名著であつたとしても根付くだけの力はなかつたとしている。富塚によれば、こうした生活合理化の考えが復活するのは、第二次世界大戦の直前であつたという。しかし、動機は貝原の場合とは多少食い違い、「戦時窮乏の打開」（富塚1982：210）がその主目標であつたとしている。これが大政翼賛会の関係者などが中心となつて展開したいわゆる「生活科学」である。富塚は自身の戦中の活動について、「かけ声は『生活の科学化』、これの主唱者はわれわれの仲間、なにかんづく著者はいちばんこの語を振り回し、それを題名とした著書を最も多く出した。また、国民生活科学化協会と

いう団体の結成にも参加、ここから『生活科学』と銘を打った雑誌の発行にこぎつけたのである」（富塚1982：210）と自身が活動に大きくかかわったことを振り返っている。また、富塚は戦後、生活科学という言葉自体が残ったことについて言及し、「今日までのところ、これを上記（引用者注：実生活を踏まえた諸科学の考究）のように広義に解せず、『衣食住の学』として、狭義に解することが多いかと思うが、著者はそれをとらない。むしろ逆に『すべての学は生活に帰結する』と認める立場をとる」（富塚1982：210）と述べている。これは戦後の家政学や生活科学の内容が矮小化してしまつたことを示唆している。また、この文章からは、富塚は戦後の生活科学（家政学）の発展に期待を寄せていたとも考えられる。富塚は、戦中の生活科学は、当時の科学の発展に貢献しなかつたが、戦後においては発展する可能性があつたと解釈しているのではないか。

ここまで、三者による生活科学の概念の解釈を見てきたが、共通して言えることは、生活科学という言葉が普及した結果、一人歩きをするようになってしまつたということである。

菅井と大熊に関しては、科学偏重の生活科学を批判的に見ていたところがあつたが、富塚はそうした主流であつたともいえる科学知識の涵養の重要性を説いた生活科学を唱えた。しかし、富塚は女性の科学教育の必要性を主張していたところを見ると、富塚の生活科学論も当時としては画期的なものであつたことが推測される。

戦中に主張された生活科学とは、国民の生活に関わる事柄を扱つたものであり、戦後に学問として成立した家政学と類似したものであるといえる。研究者をはじめとする人々が生活科学論を展開し、またそれを国民の間で普及しようと試みていたということは、戦中における家政学的な分野が高い地位にあつたということでもある。これは、国の政策によるものであるが、こうした分野を積極的に普及させようとした動向があつたことは注目には値するといえる。しかし、戦後になると、家政学や生活に関する学問の地位は高いものとはならなかつた。戦後の家政学及び生活に関連する分野の動向については次章で見ていく。

3. 戦後の家政学の動向

A. 初等・中等・高等教育における家政学の変遷

1945年の敗戦を契機に、日本は民主主義国家へと体制を変化させていった。それに伴い、戦前に家事・裁縫・ないし家政の名で呼ばれた教育はいったん全廃となり、全く装いを新たにした「家庭科」として小・中・高等学校に導入されることになった（岡村1973：261）。初等中等教育における家庭科は、1947年の学習指導要領によって誕生した。高等教育に関しては、CIEの指導によって、女子大学を中心に家政学部が設置されたことにより、学問としての家政学が成立した。また、家政学系の学部・学科は女子大学だけでなく、東北大学農学部には生活科学科（当初は家政学科）が設置され、大阪市立大学には家政学部（後に生活科学部に改称）が設置された。これにより、戦後の家政学は順調に成長するかのように見えた。しかし、やがて家庭科は女子のみ必修となり、家庭科の男女共修問題がおこるなど、戦前の良妻賢母教育に近いものに後戻りしてしまった。教育内容も家事や育児などの家庭に入った際に実際に仕えるものがその多くを占め、学問としての家政学の地位は向上せずに矮小化してしまった。

戦後になり、家庭科が設置されたのには、戦前の家事科や裁縫科は戦争協力のイデオロギーである良妻賢母思想をもとにしていたために、そうした思想を払拭する意図が存在した。しかし、戦前の家事科や裁縫科は満州事変以後にさかんに主張されるようになった概念である生活科学が普及してからは、逆に批判に晒された。家庭科の設置にあたっては家事・裁縫教育における良妻賢母教育的な要素は強く意識されているものの、戦中に主張された生活科学の存在は問題とされていない。戦前の家事科は明治期に成立したが、この時期は、後進国として欧米列強諸国の間に割り込んでいく日本にとって軍事的侵略的性格を強めるのは必須であった。そうしたなかで、当時考えられていた女子要務中の最大の職務としての家政の完全な遂行こそが国家富強の基礎となるとする良妻賢母主義教育思想が形成され、家事科はその中核的な教科であるともいえた。家事・裁縫教育と生活科学の目指す目的は同じであるものの、その教育内容は全く反対のものである。

戦中は、戦時下の生活に備えるために、女性に対しても科学的知識の素養を高めることが必要であるとのことから生活科学が説かれたが、戦後になって、女性

が科学的知識を身につけることが奨励されなくなったのは、敗戦をむかえたからという理由だけではない。戦中の生活科学の普及が政府の意図していたものであったのと同じく、戦後に良妻賢母的な女性の育成が奨励され、そうした考えをあらわすような家庭科における女子必修のような政策が打ち出されたのも政府がそうしたことを意図していたためであると考えられる。戦中には科学動員を目的として生活科学が説かれ、国民が科学知識を養うことを政府は奨励したが、戦後においても、科学が強調された時期があった。それは高度経済成長期⁶⁾である。

戦後の日本では、初等・中等教育だけでなく、高等教育における家政学にも大きな変化があった。しかし、その当時の高等教育への進学率が現在ほど高いものではなかったことなどから、次節では、特に高度経済成長期の初等・中等教育における家庭科に焦点を当て、国の政策や社会状況と照らし合わせながら考察していくこととする。

B. 高度経済成長期の家庭科教育

戦後、家政学や家庭科教育は、民主的な生活基盤を築くことを目的としてとり入れられた。そして、家庭科については、「家事・裁縫の合科科目でない、技術教科でない、女子教科でない」のいわゆる「三否定」を原則に1947年に発足した（家庭科の男女共修をすすめる会〔以下、家庭科共修〕1997：109）⁷⁾。しかし、やがて日本が高度経済成長期に入ると、そうした家庭科の原則は揺らいだ。1958年に中学校において「技術・家庭」が制定され、男女別の教育内容を学ぶことになり、高等学校においては、1970年の学習指導要領において「家庭一般」がすべての女子に必修となり、1973年に実施された。

家庭科女子必修は、「特性」論にもとづいて主張された。これは、男性、女性ともに、体力や知力などの面において、異なる「特性」をもっており、そうした特性に適合した教育を行なうべきであるという趣旨のものである。「特性」という言葉自体が家庭科教育に関連して用いられたのは、1951年の学習指導要領においてであったが、その後、女子はその特性ゆえに家庭科を履修すべきであるという文脈で頻繁に現われてくるようになった（横山2002：31）。三井須美子は、こうした戦後の「特性」論は、「法的に保障された男女平等のもとで、資本主義的生産様式が必然的に生み出す性差別を国民の目から隠蔽する役割を担った」（三井1980：18）と述べ、男女平等が形式的なものであ

たことを示している。また三井は、戦前の良妻賢母教育についても触れ、戦後の女子「特性」論の特徴は、戦前の良妻賢母教育の下地に近代的家族をイデオロギー的に支える男女の性的役割分業を接合したことであり、戦後の女子「特性論」と戦前の良妻賢母教育に共通するところがあることを指摘している（三井1980：18）。

高度経済成長期では、教育においても産業振興が強調された。高度経済成長期の初期である1951年には産業教育振興法、中央産業教育審議会（以下、中産審）令が公布され、以後家庭科の方向性に影響を及ぼした。中産審に関しては、1953年第一次建議に「職業も家庭もともに男女共通に学習させるが、将来の進路及び男女の性格を考慮して男子には職業の、女子には家庭の比重を重くする」を入れ、1954年には中学校職業・家庭科の教育内容を提案した。日本経済連合会（以下、日経連）は、1956年「新時代の要請に対応する技術教育に関する意見書」を出した（家庭科共修1997：108）。

科学技術振興に関しては、いわゆる「スプートニク・ショック」の影響を強く受けていると考えられる。1957年にソ連が人工衛星スプートニクを打ち上げ、続いて1958年にアメリカも打ち上げた。この出来事は日本の政財界にも大きな衝撃を与え、科学技術振興と新しい技術をもった産業労働者の育成に拍車をかけた。このスプートニク・ショック直後、中産審は「中堅産業人の養成について」、中央教育審議会（以下、中教審）は「科学技術教育の振興策」、日経連も「科学技術教育新興に関する意見書」と次々に提言を出した。このような、新しい科学技術教育、新しい科学技術を身につけた産業労働者の育成とその労働者の日常を支える家事担当者の育成という産業界の要請は、1958年に中学校「技術・家庭」という新教科に具体化され、男女の新生家庭科は男女異なる教育内容、別学の家庭科に変化した（家庭科共修1997：108－109）。

1958年に、中学校において、「技術・家庭」が制定されたことについては触れたが、これは戦中の生活科学のように、男子も生活のことを学び、女子も科学的知識を身につけなければならないという趣旨のものではない。男子が「技術」を学び、女子が「家庭」を学ぶというものであった。これには技術をもち、外で働く男性を支える女性を育成するという意図があった。男女のこうした性別による分業は高度経済成長期の日本においては多く見られた。つまり、高度経済成長に

適合する家族とは、性別役割分業家族なのである。高度経済成長期の家庭科教育においては性別役割分業を促進し、そのような家族イデオロギーを再生産する有効な手段となった（横山2002：31）。しかし、政府としては、科学技術振興を推奨しているにも関わらず、あくまで女性を男性を支えるための存在として認識している。これは、戦中の生活科学が女性に科学知識を養うことを求め、男性にも生活にかかわる知識を求めたこととは対照的な現象である。戦中の生活科学においては、女性も科学的な知識を身につけなければ科学の向上には間に合わないというものであった。そして、従来の良妻賢母教育においてこうした知識が養われなかったことに対する反省も見られた。

戦前の良妻賢母教育においては、女性は家庭に入って家庭を守ることが説かれていたが、実際にもそうした生活を送る女性が多かった。しかし、戦後の高度経済成長期における家庭科教育では、女性が家庭に入り、家事・育児をする重要性を説いているものの、実際に多くの女性が結婚後そうしているかといえどそうではない。田中恒子は、結婚後の女性は子育てが一段落すると、働きに出るということを指摘し、「経済の高度成長に必要な低賃金労働力として、政府や企業に狙われたのが家庭にいる主婦であった」（田中1977：285）という。つまり、現金収入を増加させる目的で、パートタイマーなどとして、家庭をもった女性が働きに出るようになったのである。また、田中は、こうしたことは、性による社会的分業論への疑問を高めさせているにもかかわらず、「女子を低賃金労働に押し止めておくために、『現在および将来』も家事労働は女子の『天職』であるということを家庭科教育を通して教え込んでいこうということ」（田中1977：285）であるとして批判している。戦中には、もちろん、物品の配給や軍需工場などの戦争に関連した職業がほとんどであったものの、多くの女性が労働に従事していた。こうした時代には、科学的知識の涵養の重要性が説かれていた。しかし、戦後においては、女性が戦中の職業と種類こそ違いますが労働に従事しているにもかかわらず、そうした知識を身につけることの重要性は主張されずに、家庭科では、良妻賢母教育的な事柄が中心的に教えられていた。戦中の生活科学は、社会体制や思想には問題があるものの、女性に対する科学的な教育という観点から見れば、女性にとっては科学的知識や技術を身につけ、専門的な職に就くことが可能であるなどの側面もあった⁸⁾。しかし、戦後の家庭科教育は、女性が自身の能力を伸ばすことを阻害

しているといえる。

戦後のこうした傾向は、高度経済成長の影響もあるが、家庭科の男女共修をすすめる会の発起人の一人である半田たつ子は家政学・家庭科教育研究者の怠慢も影響していることを指摘する（家庭科共修1977：133-134）。半田は、男女共修には賛成しつつも強硬に共修を実現しようとすれば却って混乱を招くなどとして共修化の実現に動こうとしない研究者や、文部省に自分がそうした活動に携わっていることが知られると予算に響くおそれがあるとして共修を推進しなかった研究者の現実認識、将来展望の乏しいことを批判している。半田は、研究者の怠慢を批判しているが、一概にそうであるとはいえない。当時の状況においては、大学に所属する研究者側が文部省と交渉しても、文部省が取り合おうとしなかったことも事実である⁹⁾。戦後は、初等・中等・高等教育のどの段階においても家庭科や家政学があまり重視されない傾向があった。

4. まとめと考察

本稿では、戦中の生活科学と戦後の家政学を比較しながら見ていった。生活科学は戦中のほかの言説と同様に軍国主義思想下という特殊な状況において広められたものとして集約されてしまうことがある。生活科学は、軍国主義思想下で広められたものではあったが、本稿でも取り上げた菅井の生活科学論のように、かならずしも軍国主義思想に特化したものではないと考えられるものも存在する。戦後こうした生活科学論が再びとり上げられたとしたら、発展した可能性もある。戦後の家庭科は、「家事・裁縫の合科科目でない、技術教科でない、女子教科でない」のいわゆる「三否定」を原則に1947年に発足した（家庭科共修1997：109）。しかし、前にも述べたようにこの認識には疑問が残る。成立にあたっては、戦前に成立した家事科や裁縫科などの良妻賢母教育が強調されているが、戦中に家政や生活に関する事柄を扱った生活科学の存在は抜け落ちている。

家政学や生活科学の流れをまとめると、戦前（良妻賢母的）→戦中（反良妻賢母的）→戦後（良妻賢母的）という変遷を経ていることがわかる。戦前は、良妻賢母の育成が健全な家庭をつくり、軍国主義国家の建設をたすけと考えられていたため、女性に対してそうした教育が行なわれていたが、満州事変以後は、良妻賢母教育では女性が生活力や判断力などを身につけることができないことが分かり、女性に対しても科学的

知識の涵養が主張された。戦後は、はじめは民主的な家庭の建設をテーマに家庭科が成立したが、高度経済成長期に入ると、家庭科が男女別の教育内容をものになり、さらに高等学校での家庭科は女子のみ必修となった。これは、女性が家庭に入り、男性を支えることで、高度経済成長が達成されたために、その状態を維持するために、そのような女性の位置付けが定着したためとも考えられる。そのために長い間、家庭科の女子必修が改められなかったことが考えられる。戦前・戦中・戦後の家政学や生活科学は、内容こそ異なるが、国の政策や状況に沿ったものであるという点では共通しているように思われる。

男女共修に関しては、中学校においては1993年から、高等学校においては1994年から男女がともに学ぶ新制度の家庭科が実施されたことにより実現した。しかし、女子必修化から長い年月が経過している。また、この1993年、1994年は日本におけるバブル景気が破綻した後の時期である。前にも触れたが、生活科学がさかんに論じられていた時期は満州事変のあたりから敗戦までである。そして戦後、家政学の地位が低下し、中等教育における家庭科が女子のみ必修となったのは、高度経済成長期からバブル経済の時期までである。つまり、家政学の地位は国民の生活が逼迫しているときに高くなる傾向があるともいえる。家政学の盛衰の時期には共通点があるということである。こうした傾向が起こる諸要因の解明をすることで、戦前・戦中・戦後の日本社会で人々がもってきた家政学のイメージのありようを明らかにすることも可能であるといえる。これについては、別稿での考察に委ねたい。

（指導教員 川本隆史教授）

注

- 1) (北林2005：50) によれば、『生活科学新書』は、1942年2月に『8 人と細菌』が刊行されるまでは、『生活の科学新書』という名称であったという。また、北林は「生活の科学」から「生活科学」への変更については、不明な点が多く残されるとしつつも、「生活の科学化」をめぐる社会状況の変化の反映について示唆している（北林2005：51）。
- 2) (菅井・武藤1960) では、当時、東京の戸山高校の現職の教諭であった武藤徹との対談で、科学教育における科学史の重要性などを述べている。
- 3) 赤松の著書において生活科学は、特に（赤松1931）後篇 第三章「経済科学の総合的弁証法」内の第二節「認識の個別性と普遍性」（赤松1931：292-298）と第三節「生活科学の対象と方法」（赤松1931：298-310）において言及されている。赤松は、経済現象の認識における矛盾を是正するために「生活科学」という言葉

- を用い、大熊は、「著者はその場合に、経済科学という名称では不足であると感じて、あらためてこの新名称を提唱したのである」(大熊1941: 999)と解釈している。
- 4) 富塚は、戦中に執筆した(富塚1941)について、「そのときは云ふまでもなく、軍国主義や日本主義が花やかな頃であつた。その中であつて、自分は、さんざんな、日本の科学技術のこきおろしをその本でやつたのだから問題だつた。『こんなことでいゝ気になつてゐたら、今に思ひ知るときがあるだらう、…一時戦争のぐあひはよくも、長い生活戦で必ず落伍だ』などと至るところで云つたのだから彼らの勘にさはつたのはむりが無い。(中略)自分が、技術者だつたことがたしかに幸ひしたのでらう」(富塚1947: 1)と述べている。こうしたことから、富塚のような主張は当時としても珍しいものであったことがこの記述からうかがえる。
- 5) 河原は、富塚の論議が上流や中流上に属する生活者を念頭においたものであったから、このような生活イメージの下で安んじて生活を「国家に奉ずる」というような論議ができたのだと指摘する(河原1979: 213)。
- 6) 高度経済成長期の時期については諸説あるが、経済史では通説的に、1955年から1973年までであるとされる(浅井2010: 71)。
- 7) 1947年に文部省が「学習指導要領家庭科編」(試案)を示す。家庭科編は小・中・高一貫であった(家庭科共修1977: 255)。
- 8) 日本での婦人学者はほとんど医学の方面に限られているが、日本と比較して女子に対する科学教育のすすんでいる外国では、婦人研究者や婦人技師が決して珍しくないことが指摘されている(富塚1941: 49)。
- 9) 東北大学農学部生活科学科の例が挙げられる。当時の農学部長であった有山恒は、産業振興一途の時代であった高度経済成長期において、文部省は極端な理工優先の方針を打ち出したために人文系は全く日陰に置かれ、農学部も優遇されているとはいえない状況であったが、農芸化学などの化学部門はまだ希望があったと述べている。しかし、生活科学科のような自然科学・人文科学と混ぜの学科への風当たりは強く、文部省もそうした学部との交渉にはほとんど応じなかったことを回想している(記念誌「東北大学農学部35年の歩み」出版・編集委員会1982: 234)。

引用文献

※本文では、引用文献として、原本ではなく復刻版を使用した文献があるが、その場合は実際に使用した文献の頭に「*」をつけた。また、注釈などの頁数も復刻版のものである。

- 赤松要(1931)『ヘーゲル哲学と経済科学』同文館。
- 浅井良夫(2010)「日本の高度経済成長の特徴」(国立歴史民俗博物館・編(2010)『高度経済成長と生活革命—民俗学と経済史学との対話から—』吉川弘文館, pp. 71-86.)
- 大熊信行(1941)『国家科学への道』東京堂。
- 大熊信行(1943)『新家政学』(* 亀高京子・石川寛子・監修(1988)『家政学生活学研究基礎文献集 第9巻—新家政学—』大空社。
- ※『婦人公論』昭和18年7月号~11月号に連載されたものを新組にしたもの。
- 太田清文(1944)『戦時生活読本』天泉社(* 中島邦・監修(1992)『女と生活 第19巻—戦時生活読本—』大空社.)

- 岡村喜美(1973)「家庭科教育の歴史」(岡村喜美・石川松太郎・刀称館尚子・武井洋子・著(1973)『家庭科教育法』学文社, pp. 238-268.)
- 家庭科の男女共修をすすめる会・編(1977)『家庭科、なぜ女だけ!—男女共修をすすめる会の歩み—』ドメス出版(* 中島邦・監修(2005)『現代日本女子教育文献集 第Ⅲ期 男女平等からの提言28—家庭科、なぜ女だけ!—男女共修をすすめる会の歩み—』日本図書センター.)
- 家庭科の男女共修をすすめる会・編(1997)『家庭科、男も女も!—こうして拓いた共修への道—』ドメス出版。
- 河原宏(1979)『昭和政治思想研究』早稲田大学出版部。
- 北林雅洋(2005)「第2次世界大戦下日本の『生活科学新書』について」(『香川大学教育学部研究報告 第Ⅱ部』第55巻2号, pp. 43-53.)
- 記念誌「東北大学農学部35年の歩み」出版・編集委員会・編(1982)『東北大学農学部35年の歩み』東北大学農学部創立35周年記念事業実行委員会。
- 黒岩俊郎(1989)「菅井準一先生一人とその業績—」(『専修経営学論集』第47号 1989年3月, pp. 25-44.)
- 菅井準一(1942)『生活科学新書 生活科学への道』羽田書店。
- 菅井準一(1944)『科学に培ふ』天然社。
- 菅井準一(1947)『科学の道と精神』清水書房。
- 菅井準一・武藤徹(1960)「『対話講座』教師のための自然科学史」(『教育』第114号 1960年, pp. 19-23.)
- 田中恒子(1977)「学校教育における『住』教育の現状と課題」(西山卯三・編著(1977)『住居学ノート』勁草書房, pp. 279-345.)
- 富塚清(1941)『生活に科学を求めて』文藝春秋。
- 富塚清(1947)『科学日本の構想』世界文化協会。
- 富塚清(1982)『生活の中の科学技術』山海堂。
- 林勇記(1944)『戦時家政学』有朋堂(* 中島邦・監修(1992)『女と戦争 第22巻—戦時家政学—』大空社.)
- 三井須美子(1980)「戦後における女子特性論の定着過程研究」(『教育学研究』第47巻 第1号 1980年3月, pp. 10-19.)
- 峰尾正次(1941)『女性の生活と科学』新大衆社(* 中島邦・監修(1992)『女と生活 第14巻』大空社.)
- 横山文野(2002)『戦後日本の女性政策』勁草書房。